

第5節 生活環境について

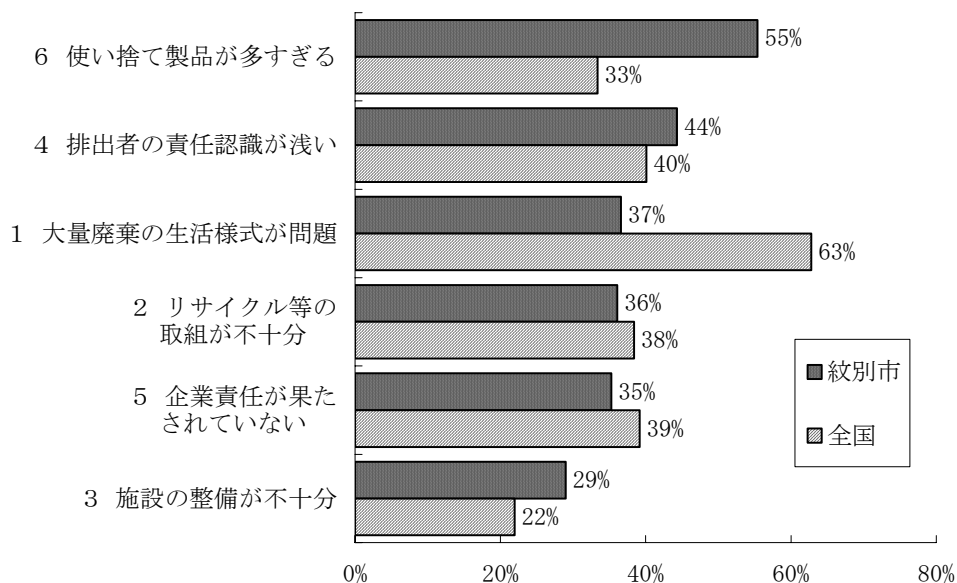
問15 あなたは、ごみ問題の原因は何だと思えますか。【〇は3つまで】

	問2 年齢（再区分）						合計	
	10～30歳代		40・50歳代		60歳以上		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
1 大量生産、大量消費、大量廃棄の生活様式が問題	103	38.1%	144	35.0%	162	37.0%	420	36.6%
2 ものを再使用(リユース)したり、再生利用(リサイクル)したりする取組が不十分	108	40.0%	166	40.4%	132	30.1%	414	36.1%
3 ごみ処理施設や最終処分場の整備が不十分	85	31.5%	141	34.3%	104	23.7%	333	29.0%
4 ごみの行方(ゆくえ)やその処理方法について、ごみを排出した人や企業の関心が低く、ごみの排出者としての責任認識が浅い	117	43.3%	168	40.9%	211	48.2%	508	44.3%
5 ものを製造したり販売したりする企業が使用済みの製品を回収するなどの企業責任や努力が果たされていない	68	25.2%	154	37.5%	173	39.5%	405	35.3%
6 使い捨て製品が多すぎる	125	46.3%	219	53.3%	273	62.3%	636	55.4%
7 その他	11	4.1%	14	3.4%	10	2.3%	35	3.1%
8 わからない	10	3.7%	2	0.5%	10	2.3%	22	1.9%
無回答	7	2.6%	18	4.4%	18	4.1%	48	4.2%
合計	270	100.0%	411	100.0%	438	100.0%	1,147	100.0%

ごみ問題の原因について、国の「環境問題に関する世論調査（平成17年9月）」と比較したところ、本市では、「使い捨て製品が多すぎる」が55%と回答割合が最も高く、全国平均を大きく上回っています。次いで「排出者の責任認識が浅い」が44%、「大量生産、大量消費、大量廃棄の生活様式が問題」が37%と続いており、「大量生産、大量消費、大量廃棄の生活様式が問題」では逆に全国平均より割合は大きく下回っています。

「使い捨て製品が多すぎる」ことは、「大量生産、大量消費、大量廃棄の生活様式」の一部分を意味すると考えられますが、本市が大都市と比べ、工業製品等の大量生産を行う現場が少ない一方、大都市等で生産された物品は日常的に流入しているため、こうした傾向の回答になったものと推測されます。

ごみ問題の原因（割合が高い順に掲載）



問 16 環境問題についてお聞きします。あなたは、毎日の暮らしの中で、環境保全のため、どのような工夫や努力を行っていますか。【〇はいくつでも】

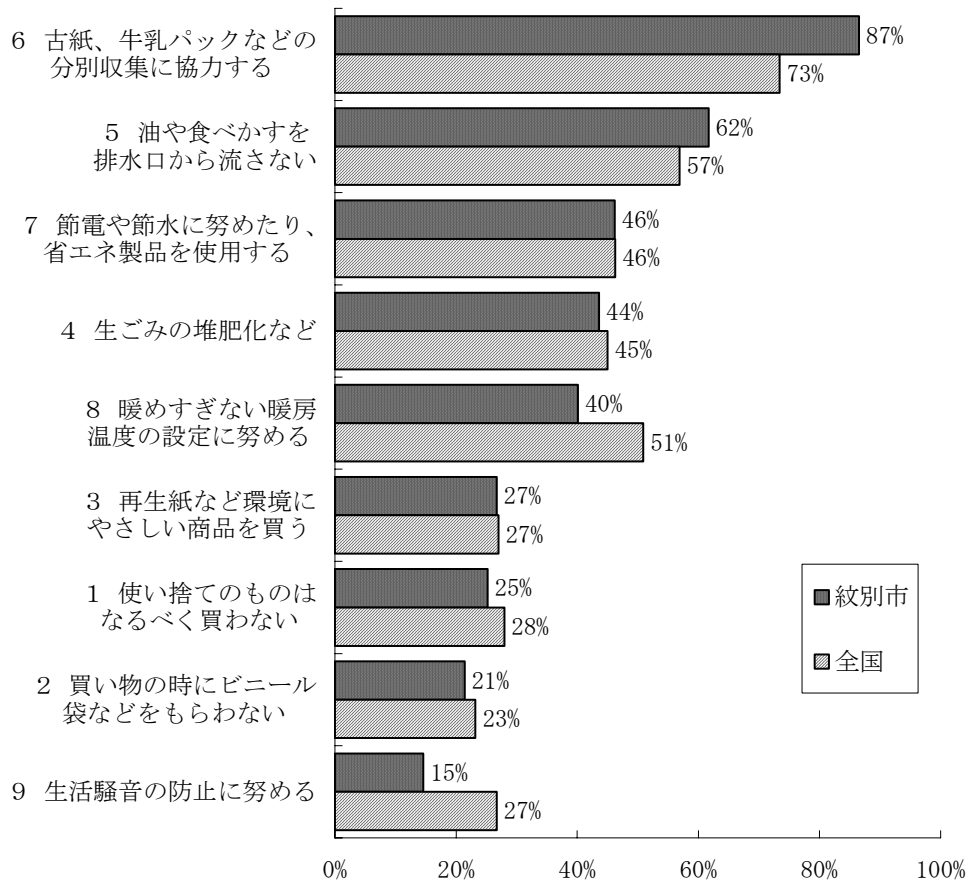
	問 2 年齢（再区分）						合計	
	10～30 歳代		40・50 歳代		60 歳以上			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 使い捨てのものはなるべく買わない	44	16.3%	80	19.5%	154	35.2%	289	25.2%
2 買い物の時にポリ袋やビニール袋などをもらわない	58	21.5%	85	20.7%	96	21.9%	246	21.4%
3 再生紙など環境にやさしい商品を買う	53	19.6%	111	27.0%	135	30.8%	306	26.7%
4 なるべくごみを出さない（生ごみの堆肥化、資源リサイクルなど）	82	30.4%	149	36.3%	256	58.4%	500	43.6%
5 てんぷら油や食べかすを排水口から流さない	158	58.5%	254	61.8%	283	64.6%	708	61.7%
6 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力する	224	83.0%	357	86.9%	392	89.5%	992	86.5%
7 日常生活の中で節電や節水に努めたり、省エネルギー型の製品を使用する	131	48.5%	185	45.0%	202	46.1%	530	46.2%
8 暖めすぎない暖房温度の設定に努める	94	34.8%	159	38.7%	197	45.0%	460	40.1%
9 生活騒音の防止に努める	55	20.4%	44	10.7%	66	15.1%	168	14.6%
10 その他	2	0.7%	8	1.9%	5	1.1%	15	1.3%
11 特にしていない	7	2.6%	4	1.0%	2	0.5%	13	1.1%
12 わからない	1	0.4%	1	0.2%	2	0.5%	4	0.3%
無回答	5	1.9%	18	4.4%	16	3.7%	44	3.8%
合計	270	100.0%	411	100.0%	438	100.0%	1,147	100.0%

環境保全のためにしている工夫や努力については、「古紙、牛乳パックなどの分別収集に協力する」は87%の方が実行しており、最も割合が高くなっています。次いで、「油や食べかすを排水口から流さない」が62%、「節電や節水に努めたり省エネ製品を使用する」が46%などとなっています。

国の「環境問題に関する世論調査（平成17年9月）」と比較したところ、ほぼ全国平均の傾向に近くなっていますが、「古紙、牛乳パックなどの分別収集に協力する」では全国平均を上回っており、「暖めすぎない暖房温度の設定に努める」や「生活騒音の防止に努める」では全国平均を下回っています。

また、年齢区分別にみると、多くの項目で、高齢の層ほど割合が高い傾向がみられます。

環境保全のためにしている工夫や努力（割合が高い順に掲載）



問 17 環境保全と経済の関係について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。【〇は1つだけ】

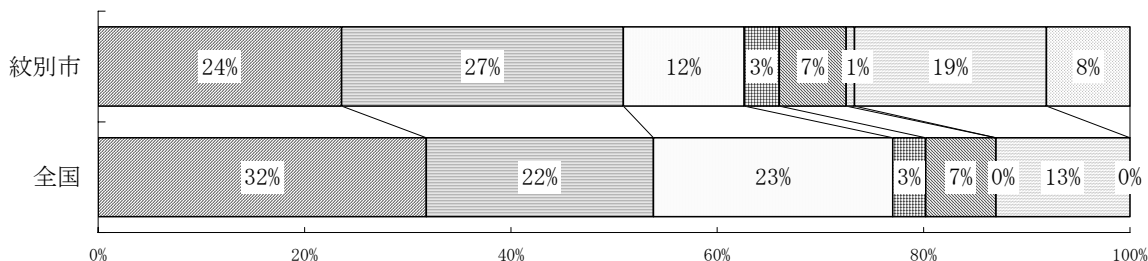
	問 2 年齢（再区分）						合計	
	10～30 歳代		40・50 歳代		60 歳以上			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 環境保全の取組を進めることは、経済発展につながる	64	23.7%	99	24.1%	107	24.4%	271	23.6%
2 環境保全の取組を進めることは、必ずしも経済発展を阻害するものではない	74	27.4%	123	29.9%	107	24.4%	313	27.3%
3 経済発展に多少の悪影響が出ても、環境保全の取組を積極的に進めるべき	31	11.5%	39	9.5%	61	13.9%	134	11.7%
4 環境保全は後回しにしても、経済発展を優先するべき	5	1.9%	16	3.9%	17	3.9%	39	3.4%
5 環境保全と経済発展は、あまり関係がない	25	9.3%	35	8.5%	13	3.0%	75	6.5%
6 その他	2	0.7%	3	0.7%	4	0.9%	9	0.8%
7 わからない	62	23.0%	59	14.4%	86	19.6%	213	18.6%
無回答	7	2.6%	37	9.0%	43	9.8%	93	8.1%
合計	270	100.0%	411	100.0%	438	100.0%	1,147	100.0%

環境保全と経済の関係については、「環境保全の取組を進めることは、必ずしも経済発展を阻害するものではない」という考えが 27%と最も割合が高く、「環境保全の取組を進めることは、経済発展につながる」が 24%で続いています。「経済発展に多少の悪影響が出ても、環境保全の取組を積極的に進めるべき」は 12%、「環境保全は後回しにしても、経済発展を優先するべき」は 3%、「環境保全と経済発展は、あまり関係がない」は 7%となっています。

国の「環境問題に関する世論調査（平成 17 年 9 月）」と比較したところ、全国平均では、「環境保全の取組を進めることは、経済発展につながる」や「経済発展に多少の悪影響が出ても、環境保全の取組を積極的に進めるべき」といった、経済発展優先または環境保全優先の志向を持った選択肢の回答割合が本市より高くなっています。また、「環境保全の取組を進めることは、必ずしも経済発展を阻害するものではない」という中間的な内容の選択肢では本市の方が高くなっています。

環境保全と経済の関係

- 1 環境保全の取組を進めることは、経済発展につながる
- 2 環境保全の取組を進めることは、必ずしも経済発展を阻害するものではない
- 3 経済発展に多少の悪影響が出ても、環境保全の取組を積極的に進めるべき
- 4 環境保全は後回しにしても、経済発展を優先するべき
- 5 環境保全と経済発展は、あまり関係がない
- 6 その他
- 7 わからない
- 無回答



問 18 防災についてお聞きします。あなたは、今後 10 年の間で、どのような災害が起こる心配をお持ちですか。【(1)～(4)でそれぞれ○は1つだけ】

	起こると思う		起こる可能性はある		起こる可能性は少ない		絶対に起こらない		わからない		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
(1)大地震	86	7.5%	381	33.2%	387	33.7%	30	2.6%	105	9.2%	158	13.8%	1,147	100.0%
(2)台風等による風水害	363	31.6%	532	46.4%	84	7.3%	4	0.3%	33	2.9%	131	11.4%	1,147	100.0%
(3)暴風雪による災害、交通遮断等による孤立化	379	33.0%	464	40.5%	116	10.1%	3	0.3%	46	4.0%	139	12.1%	1,147	100.0%
(4)オホーツク海の油流出事故	225	19.6%	557	48.6%	123	10.7%	3	0.3%	103	9.0%	136	11.9%	1,147	100.0%

今後 10 年の間で災害が起こる心配については、「起こると思う」と「起こる可能性はある」の合計は、「大地震」が約 4 割、「台風等による風水害」、「暴風雪による災害、交通遮断等による孤立化」、「オホーツク海の油流出事故」では 7～8 割前後となっており、災害が比較的少ないといわれる本市においても、多くの市民が、災害が起こることを心配していることがわかります。

近年、本市や近隣地域においては、台風や竜巻など、これまで経験が少なかった災害の発生もみられ、次期総合計画においても、その対策の強化が求められるところです。

なお、「大地震」について、国の「地震防災対策に関する特別世論調査（平成 17 年 9 月）」と比較すると、「起こる」という回答の割合は、全国調査の方が高くなっています。

災害が起こる心配

